

第2回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

産官学連携で地域経済を活性化

労働政策研究・研修機構は、総合的な労働政策研究の一環として、昨年より「地域シンクタンク・モニター」を実施している。本制度は、地域に軸足を置いた調査研究活動を実施する九つのシンクタンク（組織名は文末参照）から、四半期ごとに地域経済や雇用・労働情報を収集し（六〇頁参照）、本誌上やホームページで情報提供するものだ。

今回は、五月下旬に回答いただいた第二回モニターで聞いた、地域活性化と産官学連携の事例を中心にレポートする。

衰退した商店街の活性化

大型ショッピング・センターの相次ぐ出店に伴い、既存の商店街に空き店舗が増え、「シャッター通り」と呼ばれる地域が拡大している。地域経済の停滞が伝えられる中、街づくりを通じた地域振興策をモニターに尋ねた。

北海道二世紀総合研究所から、室蘭市のレポートが寄せられた。かつて製鉄で栄えた室蘭市は中心市街地が衰退していた。これに危機感をもった地元商店街は、商業施設に公民館と図書館と民間保育所が入居する「ぶらっと・てついち」をオープン。公共施設と小売店が一体化した全国でも珍しい建物だ。ビル内では、地元の商店が営業。市場の雰囲気を生かしながら、地元産の鮮魚や野菜を販売している。衰退した地元商店街が、新たな器を得て再出発し、復活をめざしている。

関西社会経済研究所から、「文化」をキーワードとした再活性化の事例が寄せられた。かつて町人文化で栄えた大阪船場地区は二〇〇三年、地域振興策「船場夢舞台」を試験的にスタート。アーティストや芸人、ミュージシャンに安い賃料で、発表の場を提供している。これを機に船場地区は、町人文化が若者文化に姿を変えつつ、活気を取り戻している。

九州経済調査協会は、熊本市の商店



「ぶらっと・てついち」の店舗

街の事例を紹介。「ハイテク」「レトロ」などを軸とした、個性的な取り組みがはじまっている。

熊本市は九八年度から、商店街活性化特別支援事業として、独自の施策に最大三〇〇万円を補助している。〇三年度は、五〇地域を支援した。市の中心にある上通（かみとり）地区では、店頭のみ取り機にかざすだけで代金支払いができる電子マネー「エディー」を導入。カード利用ごとにマイレージがたまる特典が好評だ。

また、子飼（こかい）地区では、「昭和レトロ」を売り物に、イメージ戦略で活性化をめざしている。昔ながらの雰囲気、個人商店が生鮮食品などを販売。一部の店舗は、路上に商品を



大阪・船場の街角



「昭和レトロ」が売りの子飼商店街

並べ、昔の雰囲気を再現し、集客力の向上を狙っている。

企業誘致による地域経済の振興

地域経済の活性化に向け、地方自治体も積極的に動いている。

常陽地域研究センターは、茨城県の取り組み事例を報告した。県は企業誘致を促進するため、全国でも例がない県税の特別措置を実施。二〇〇三年四月一日から二〇〇六年三月三十一日までに、県内に事業所または事務所を新増設し、五人以上従業員が増加した場合、法人事業税の課税を三年間免除、また不動産取得税も免除している。

中国地方総合研究センターは、宍道湖の畔にある島根県斐川町の事例を紹介。斐川町は九〇年代、富士通や村田製作所など大企業誘致に成功。しかし、誘致した企業から製品を受注できる地元企業が少なかった。そこで町の企業



「ビジネスサポートひかわ」での研修

振興室が中心となり、地元企業に対する支援を目的とするNPO法人「ビジネスサポートひかわ」を設立。町とNPOが連携して新製品を開発し、新たなマーケットを開拓している。

九州経済調査協会から、海外企業誘致のリポートが寄せられた。福岡県は二〇〇二年一月、県内と東京に企業誘致センターを設置。ドイツ・フランクフルトなど海外五カ所にも誘致事務所を置き「アジアの玄関口」としての福岡の地理的メリットをPRしてきた。二〇〇三年度は、海外企業七社の誘致に成功。過去の海外企業誘致致数（年平均三・二社）から倍増した。

再活性化を目指す地場産業

地域経済の活性化には、地場産業の復活もポイントとなる。地場産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、再活性化した事例を尋ねた。

関西社会経済研究所は、阪神大震災から復活した中小靴製造業のレポートが寄せられた。阪神長田地区は、九月一月の大震災で、甚大な被害を受けた。地場産業である靴製造工場も崩壊。地域復興後も中国製の安い靴が大量流入し、地場産業は衰退の一途をたどっていた。苦境のおり、中小靴製造業のオーナーの娘が、「長田ブランド」を打ち出した。幼い頃から父の靴工場で養った感覚と、大学で学んだデザイン学の相乗効果により生まれたものだ。高級感溢れるデザインで売り上げを伸ばし、長田地区再生モデルとして注目を集めている。

四国経済連合会は、生き残りを賭けたタオル業界の事例を紹介している。愛媛県今治地区は国内最大のタオル産地だ。安価な中国製品の流入で、年々競争力が低下する中、地元業界は高級タオル作りを開始した。地元タオル美術館を開設し、ブランドを確立。海外の品評会にも出店し、高い評価を得た。都内にアンテナショップを開設し需要を喚起、生き残りを賭けた取り組みを進めている。

生き残りをかけ産官学連携

企業が地元大学と共同研究を行い、新規事業を創設することで、地域経済に貢献する事例が増えている。モニターに産官学連携の事例を聞いてみた。

北陸地方は産官学連携が盛んだ。同地域を調査対象とする北陸経済研究所からは、地域の大学・企業の取り組み状況の報告があった。

福井大学は、研究成果を首都圏の企業に発信しはじめた。東京都に今年四



今治は高級タオルで生き残り

月、「コラボ産官学プラザ」を開設。一三人の技術移転コーディネーターのうち、三人が東京で活動する。主に同大学の得意とする繊維や原子力研究を紹介し、共同研究に結びつける役割を果たしている。

また、地域のメインバンクである北陸銀行は、金沢大学のバイオ研究成果を地元医薬品メーカーに技術移転するため、同大学のTLO（技術移転機関）と共同説明会を開催した。地元医薬品メーカー、食品メーカー三〇数社が参加。北陸銀行は、地域金融機関として、地元大学と企業の橋渡しをしている。中国地方総合研究センターからは、

銀行と大学の包括連携の報告があった。広島大学は今年四月、学内ベンチャー企業の育成や新金融商品の開発などを目的に、広島銀行との連携を発表した。国立大学法人と銀行の包括的連携は全国でも初めてだ。モデルケースとなるような成果が期待されている。

青森公立大学地域研究センターから、全国でも例がない「経営経済学」分野での報告があった。

文系単科大学の青森公立大学は、「一四年度青森市ものづくりモデル事業」に指定された「リグノ技術」を積極的に支援してきた。「リグノ技術」は、欧州で急成長した木造住宅技術で、四階建て木造建築も可能とするものだ。この技術は、単に革新的木造住宅技術にとどまるものではない。戦後植林された杉の用途を拡大させ、川上産業である林業や製材業を再活性化させる可能性を秘めた技術だ。今後は、東京大学・熊本県立大学から工学面での支援を受け、疲弊した地域経済や林業の再活性化を目指していく。

今回の調査で、大学が地元企業と積極的に産学連携している事例が数多く寄せられた。一八歳人口の減少、国立大学法人化等、大学を取り巻く状況は急激に変化している。生き残りを賭けた地方大学が、企業との連携を強めていることがうかがえる。

◆ ◆ ◆
モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北陸経済研究所(富山)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

(*) 本文の写真は、実施団体のHP掲載のものを使用しました。

(調査部 遠藤彰)

地域経済動向の推移

	10～12月期の地域経済動向 (7～9月期と比較)	1～3月期の地域経済動向 (10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済 予測(1～3月期と比較)
㈱北海道21世紀総合研究所	↘ やや悪化	↘ やや悪化	↗ やや好転
青森公立大学地域研究センター	→ 横ばい	↘ やや悪化	↘ やや悪化
(財)常陽地域研究センター	→ 横ばい	↗ やや好転	→ 横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	↗ やや好転	↑ 好転	↗ やや好転
(財)北陸経済研究所	→ 横ばい	↗ やや好転	↗ やや好転
(財)関西社会経済研究所	*	↗ やや好転	→ 横ばい
(社)中国地方総合研究センター	↗ やや好転	↗ やや好転	→ 横ばい
四国経済連合会	*	↗ やや好転	↗ やや好転
(財)九州経済調査協会	→ 横ばい	↗ やや好転	↗ やや好転

*(財)関西社会経済研究所と四国経済連合会は第2回調査から参加のため回答なし。

雇用動向の推移

	10～12月期の雇用情勢 (7～9月期と比較)	1～3月期の雇用情勢(1 0～12月期と比較)	4月～6月期の雇用情勢 予測(1～3月期と比較)
㈱北海道21世紀総合研究所	→ 横ばい	↘ やや悪化	↗ やや好転
青森公立大学地域研究センター	→ 横ばい	↘ やや悪化	↘ やや悪化
(財)常陽地域研究センター	↗ やや好転	↗ やや好転	→ 横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	↗ やや好転	↗ やや好転	↗ やや好転
(財)北陸経済研究所	↗ やや好転	↗ やや好転	↗ やや好転
(財)関西社会経済研究所	*	→ 横ばい	→ 横ばい
(社)中国地方総合研究センター	→ 横ばい	↗ やや好転	→ 横ばい
四国経済連合会	*	→ 横ばい	→ 横ばい
(財)九州経済調査協会	↗ やや好転	↗ やや好転	↗ やや好転

*(財)関西社会経済研究所と四国経済連合会は第2回調査から参加のため回答なし。